

とらすと通信

～営業のご報告 12月号～

2011



The Trust Bank



平成23年4月、三井住友トラスト・グループが誕生しました。
我々は、お客さまにトータルなソリューションを迅速に提供する
専門性と総合力を併せ持った、新しい信託銀行グループ
「The Trust Bank」を創り上げてまいります。

経営理念(ミッション)

- (1) 高度な専門性と総合力を駆使して、お客さまにとってトータルなソリューションを迅速に提供してまいります。
- (2) 信託の受託者精神に立脚した高い自己規律に基づく健全な経営を実践し、社会からの揺るぎない信頼を確立してまいります。
- (3) 信託銀行グループならではの多彩な機能を融合した新しいビジネスモデルで独自の価値を創出し、株主の期待に応えてまいります。
- (4) 個々人の多様性と創造性が、組織の付加価値として存分に活かされ、働くことに夢と誇りとやりがいを持てる職場を提供してまいります。

目指す姿(ビジョン)

—「The Trust Bank」の実現を目指して—

三井住友トラスト・グループは、信託の受託者精神に立脚し、高度な専門性と総合力を駆使して、銀行事業、資産運用・管理事業、不動産事業を融合した新しいビジネスモデルで独自の価値を創出する、本邦最大かつ最高のステイタスを誇る信託銀行グループとして、グローバルに飛躍してまいります。



(右)
取締役会長
つねかけ ひとし
常陰 均

(左)
取締役社長
たなべ かずお
田辺 和夫

皆さまには、平素より格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、平成23年度中間期の「とらすと通信」をお届けするにあたり、ご挨拶を申し上げます。

平成23年4月1日、当グループは、中央三井トラスト・ホールディングス株式会社と住友信託銀行株式会社との経営統合により発足致しました。

新グループ発足初年度となる平成23年度の上期の活動を振り返りますと、海外では先進国・新興国ともに景気拡大の勢いが鈍化し、欧州におけるソプリンリスクの高まりなどから、先行きに対する不透明感が増す一方、国内では震災の影響も加わり景気の回復ペースは緩やかなものにとどまりました。こうしたなか当グループでは、銀行子会社をはじめグループ各社が連携して、協働施策を積極的に推進するなど、収益の積み上げに向けてさまざまな活動を展開してまいりました。その結果、平成23年度中間期の連結業績につきましては、市場関連収益が好調に推移したことに加え、経営統合に伴う連結会計処理上の影響がプラスに寄与し、実質業務純益は前年同期比270億円増益の1,756億円となりました。また、不良債権の新規発生が限定的であったことなどにより、

中間純利益は同420億円増益の1,281億円となりました。なお、中間配当金につきましては、1株あたり4円とさせていただきます。

平成24年4月には、当グループ経営統合のステップ2として、銀行子会社である中央三井信託銀行、中央三井アセット信託銀行および住友信託銀行の3社の合併による、新銀行「三井住友信託銀行」の発足を予定しています。今後、新銀行立ち上げの準備に万全を期すとともに、収益の積み上げと統合効果の早期発現を図るべく、役員・社員一同全力を尽くしてまいります。

皆さまにおかれましては、引き続き温かいご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

平成23年12月

取締役会長

常陰 均

取締役社長

田辺 和夫

“ワンバンク”に向けて発進

平成24年4月1日、当グループの3信託銀行が統合し、「三井住友信託銀行」となります。現在、経営統合シナジーの前倒し実現に向けて、事実上の“ワンバンク”としてさまざまな活動を展開しています。

QUESTION → 経営統合から半年経過しましたが、振り返っていかがでしょうか？

平成23年4月1日の経営統合により、我が国唯一の専門信託グループとして発足して以来、お客さまや株主の皆さまから寄せられる当グループへの期待の大きさを実感し、日々その重責に身の引き締まる思いです。

平成23年度上期は、当グループでは、「The

Trust Bank」の実現を掲げ、新体制下におけるガバナンスの定着を図るとともに、傘下の銀行子会社をはじめグループ各社の連携を推進し、グループ収益力の強化に取り組んでまいりました。リテール事業における投信・保険等販売業務やホールセール事業における法人向け貸出業務等、当グループのさまざまな分野において、経営統合による成果が着実に表れています。

不透明感の増す内外経済情勢のなか、当グループを取り巻く環境は総じて厳しいものでしたが、新グループとしてまずは順調なスタートを切ったと申し上げられると思います。

引き続き、お客さま、株主の皆さま、従業員、社会のすべてのステークホルダーに高い付加価値をご提供する信託銀行グループを目指し、努力してまいります。



QUESTION...> 現在どのようなシナジー効果が発揮されているのでしょうか？

当グループでは、経営統合により構築される広範かつバランスの良い営業基盤において、結集されたグループの人材・ノウハウや強みを最大限に活用することにより、シナジー効果の発揮を目指しています。

現在、収益シナジーの前倒し発現に向けて次のとおり取り組んでいるほか、システム統合、店舗統廃合や拠点網の整備、グループ会社再編など、コストシナジーの実現に向けても着実に取り組みを進めています。

- 三井住友トラスト・グループ誕生記念として、中央三井信託銀行、住友信託銀行共同での投資信託や定期預金のキャンペーンを実施し、多くのお取引をいただきました。
- 中央三井信託銀行の法人のお客さまの海外における資金需要に対し、住友信託銀行の銀行代理店制度を活用してご融資を行う取り組みを



開始致しました。

- 銀行子会社間での協働セールスや人材交流によるノウハウの共有化にも積極的に取り組み、確定拠出年金の運用管理機関受託内定などの実績も着実に上がってきています。

QUESTION → 平成23年度下期活動の注力点について教えてください。

さらなる収益の積み上げに向け、グループの総力を結集するとともに、統合効果の早期かつ最大限の発揮に向けた取り組みを推進致します。

また、新銀行として展開する施策を発足時から最大スピードで推進すべく、前倒しで体制を整備

するほか、新銀行にふさわしい企業風土の構築を図ってまいります。

さらに、中長期的な成長策を策定・推進し、新銀行のビジネスモデルの進化につなげてまいります。

QUESTION → 財務の健全性はいかがでしょうか？

自己資本比率につきましては、平成23年9月末時点で16.52%と十分な水準を維持しています。一方、新たに導入が予定されているバーゼルⅢ^(※1)では、より厳格な基準による「普通株等Tier I比率」を平成31年3月末までに7%以上に高めることが求められます。こちらについても、平成23年9月末時点で8%台後半(経過措置適用後)を確保しており、新たな規制への対応は十分可能な状況にあります。引き続き内部留保の蓄積などによる自己資本の充実に努めてまいります。

なお、不良債権比率は平成23年9月末で1.1%と、引き続き低水準を維持しており、担保や

引当による保全も十分な水準を確保しています。また、債務問題が懸念されているGIIIPS諸国^(※2)が発行する国債は保有しておらず、当該地域への貸出等も僅少であり、影響は限定的と考えています。

(※1)
バーゼルⅢ：バーゼル銀行監督委員会が平成22年12月に公表し、日本では平成25年3月末から段階的な導入が予定されている、国際的に活動する銀行の健全性を強化するための新たな自己資本規制のことで。バーゼルⅢでは、万一の損失を穴埋めでき、返済不要である普通株式と内部留保などからなる「普通株等Tier I」を新たに定義し、投資や融資などのリスク資産に対する割合(「普通株等Tier I比率」)を一定水準以上とすることなどが求められます。

(※2)
ギリシャ、イタリア、アイルランド、ポルトガル、スペイン

QUESTION → 配当について教えてください。

私どもは、株主の皆さまへの利益還元を重要な経営方針の一つとして位置付け、業績に応じた還元を実施することを基本方針とし、新たな成長につながる戦略投資による企業価値増大の追求と併せて、株主の皆さまのご期待に応えていきたいと考えています。

具体的には、普通株式の配当について、中期的なROE目標や戦略的な投資の環境を総合的に勘案した上で、連結配当性向30%程度を目処とする方針としています。

平成23年度の年間配当金につきましては、既に公表していますとおり、普通株式1株当たり8円

の予定とさせていただき、中間配当金につきましては、その2分の1に相当する、1株当たり4円とさせていただきました。

なお、今年度の期末配当金につきましては、連結当期純利益(連結会計上の一過性の損益である「負ののれん発生益」を除く)の実績を踏まえ、連結配当性向30%程度を目処とする配当方針による1株当たりの年間配当金^(※)に応じた期末配当金をお支払いする予定です。

(※) 年間配当金とは、平成23年9月期の中間配当金と平成24年3月期の期末配当金の合計の配当金を指しています。

QUESTION → 皆さまへのメッセージをお願いします。

当グループが目指す「The Trust Bank」に向けた取り組みは、まだ緒についたばかりですが、震災を契機としたさまざまな課題への直面やグローバル化の一段の進展などを背景に、お客さまや経済・社会が抱える課題はますます高度化・複雑化しており、当グループが果たすべき役割は一層拡大しています。

平成23年度下期は新銀行発足に向けた態勢をいち早く構築するとともに、当グループの強みを最大限発揮することなどにより、新銀行の収益力の飛躍的な拡大および「The Trust Bank」のプレゼンス向上につなげてまいります。

皆さまにおかれましては、引き続き温かいご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

特集：三井住友信託銀行の総合力

平成24年4月1日に誕生します三井住友信託銀行は、信託の受託者精神に立脚し、高度な専門性と総合力を駆使して、銀行事業、資産運用・管理事業、不動産事業を融合した新しいビジネスモデルで独自の価値を創出する、本邦最大かつ最高のステイタスを誇る信託銀行グループとして、飛躍していきます。

お客さまの金利・為替などに関する運用ニーズ・リスクマネジメントニーズに対して、マーケットメイク機能や市場性金融商品を活用したタイムリーなソリューションを提供しています。

マーケット業務

有価証券投資、
デリバティブ業務
など

受託業務

年金制度設計、
資産運用・管理
など

リテール業務

投信・保険等販売、
個人ローン、
遺言信託・遺産整理
など

資産運用残高
約66兆円

本邦銀行
証券グループ内
第1位

本邦最大規模の資産運用残高・資産管理残高を誇る金融グループとして、資産運用から資産管理まで一貫した最高水準のサービスを提供することで、機関投資家から法人・個人のお客さままでの幅広いニーズにお応えしています。

企業年金受託残高
約14兆円

信託
第1位

年金総幹事件数
1,725件

信託
第1位

資産管理残高
約184兆円

本邦銀行
グループ内
第1位

投資信託受託残高
約33兆円

信託
第1位

投信・保険等
販売残高
約4兆円

信託
第1位

貸出業務
個人ローン残高
約6兆円

本邦銀行
グループ内
第5位

遺言関連業務
遺言書保管件数
20,066件

信託
第2位

首都圏、関西圏、中部圏を中心として全国各地に構築されるバランスの取れた店舗ネットワークを通じて、お客さまの資産の運用・管理・承継などに関する幅広いご要望に、当グループならではのトータル・ソリューションを提供しています。

証券代行業務
株式事務、
新規上場コンサルティング
サービス、
IR支援サービス
など

証券代行業務
管理株主数
約2,260万人 **第2位** 信託

業界最大規模の受託基盤による豊富な情報量を活かし、株式実務やIR・SR（投資家・株主向け情報活動）に係る付加価値の高いサービスを提供することにより、法人のお客さまの課題解決をきめ細かくサポートしています。

不動産業務
個人向け不動産仲介、
法人向け不動産仲介、
不動産流動化
など

不動産関連収益
(グループ会社合算)
約374億円 **第1位** 信託

不動産証券化
受託残高
約9兆円 **第1位** 信託

大企業や国内外の投資家から個人まで幅広いお客さまの不動産関連取引ニーズに対し、高度な専門性に基づくコンサルティングを通じて、仲介から証券化や投資顧問までフルラインアップのサービスを提供しています。

ホールセール業務
法人与信等、
金融商品販売、
海外業務
など

貸出業務
総貸出残高
約21兆円 本邦銀行
グループ内 **第5位**

金銭債権流動化
受託残高
約11兆円 信託 **第2位**

三井グループ・住友グループをはじめとする広範な取引基盤を活かし、法人のお客さまの企業価値向上に向けた多様なニーズに対して、グループの多彩な機能を融合したトータル・ソリューションを提供しています。

(平成23年3月末現在)

支店でのさまざまな活動をご紹介します。

この「店頭クローズアップ」では、当グループがお客さまにとって一番身近な「信託銀行」となるよう、私たちの支店の特徴、地域の皆さまとの触れ合い、また、社員からお客さまへのメッセージをご紹介します。今回は、中央三井信託銀行の「藤沢支店」、住友信託銀行の「西宮コンサルティングオフィス」です。

中央三井信託銀行 藤沢支店

●こんな支店です

藤沢市は鎌倉市に隣接し、江の島をはじめ片瀬・鵜沼海岸といった観光地にも近く、良好な自然・住・教育環境に加えて交通の利便性にも優れ東京のベッドタウンとして発展してきた湘南地方の中心都市です。店舗周辺も商業施設が集中し、活気のある地域となっています。

当店と住友信託銀行藤沢中央支店は今夏、共同のコンセプトのもと来店キャンペーンを実施し、浴衣や揃いのアロハシャツでの接客や、海にまつわる写真展などを開催しました。また、10月には

鵜沼海岸ビーチクリーニングの活動に同支店とともに参加し、平成24年4月の統合を前に地域貢献活動の一環にも共同で取り組むことができました。

●こんな業務が求められています

企業の役員の方や退職された方、自営業の方などのお客さまが多く、お客さまお一人お一人に合った、豊かなセカンドライフを実現するための資産運用に関するご相談をはじめ、住宅ローンや不動産、相続・遺言書の作成など、信託銀行ならではの幅広いご相談を承っています。



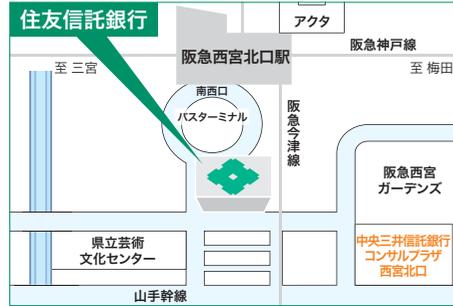
担当者から一言



藤沢支店
ちゅうげんじ ともこ
中元寺 知子

日頃からロビーでの写真展や絵画展などをはじめ、お客さまから寄せられた俳句やぬり絵などの催事を行い、ご好評いただいています。今夏、住友信託銀行藤沢中央支店と共同で実施したキャンペーンの際もお客さまに大変喜んでいただきました。お客さまとの信頼関係の構築はもちろんのこと、気軽にご相談いただけ、満足してお帰りいただけるようなお店作りを心がけてまいります。





(地図左) 中央三井信託銀行 藤沢支店
神奈川県藤沢市南藤沢21番1-101号
電話 (0466) 26-3151

(地図右) 住友信託銀行
西宮コンサルティングオフィス
兵庫県西宮市高松町5番39号
(なでしこビル1階)
電話 (0798) 66-3122



●こんな支店です

西宮市は、大阪と神戸の中間に位置していることから利便性が大変良く、関西でも「住みたい街」として名前を挙げられる注目度の高い街です。

昭和63年に開店した西宮コンサルティングオフィス(開店当時は西宮支店)は、阪神・淡路大震災の被災を乗り越え、今日まで地域に密着している支店です。

当店は、近隣的大型ショッピングセンターや文化施設に立ち寄られたお客さまにもお気軽にご来店いただける身近な存在となっています。なお、平成23年12月5日に新店舗へ

移転したため、より広く快適な店内で、ご相談していただけるようになりました。

●こんな業務が求められています

当店には、昔から西宮にお住まいの方から、最近新居を構えられた若いご夫婦まで、幅広い層の方々がご来店されます。60~70代の女性のお客さまが多いため、ご自身やご家族の資産の管理・承継などに関心を持たれる方も多くいらっしゃいます。そのため所長から担当者まで全員がお客さまのお話を丁寧に伺い、多様なニーズにお応えできるよう、幅広いコンサルティングを行っています。



担当者から一言



西宮コンサルティング
オフィス
しゃもと さおり
社本 沙織

「人の和を大切にし、お互いに尊重し、理解を深め、高め合う関係を構築する」を支店のモットーとし、ご来店されるお客さま一人一人のニーズに合ったご提案ができるよう、まずはお話をよく聞くようにしています。このたび新店舗に移り、これまでよりもゆったりとお過ごしいただけるようになりました。これからは「相談してよかった」と言っていたように努めてまいります。

第2回：世界経済が直面する難題 ～欧州債務問題～

2009年秋の発生以来、徐々に深刻さを増してきた欧州の政府債務問題。この問題の現状と先行きを見るとともに、世界経済にどのような影響が及ぶ可能性があるのかを考えてみましょう。

※ このレポートは2011年11月14日時点で利用可能なデータに基づいて作成されています。

欧州債務問題の深刻化

リーマン・ショック後の混乱を何とか乗り越えた世界経済は、ここにきていくつかの問題に直面しています。中でも最大のものが、欧州の政府債務問題です。

2009年の秋、大幅な財政赤字隠蔽が発覚、国際金融市場からの信用を失ったギリシャは資金繰りに窮し、国債が債務不履行(デフォルト)になる懸念が強まりました。これをきっかけに、ギリシャとともに厳しい財政状態にあったアイルランド、イタリア、ポルトガル、スペインにも債務不履行懸念が伝播し、これら5カ国はその頭文字を取ってGIIIPS諸国と言われるようになりました。ユーロ圏各国の国債を多く保有する欧州銀行の自己資本が損なわれるなどの悪影響も考慮され始め、世界の金融市場の市場心理を悪化させました。

以来2年間、時には市場の不安が急激に高まる緊

張化の局面を迎え、時には一旦落ち着いて小康状態に入るといった波を何度か繰り返してきましたが、緊張化の局面を迎えるたびにその波は大きくなり、発生する事態の深刻さが増えています。2011年7月頃からの緊張化局面では、イタリア・スペインといった経済規模の大きな国の国債価格が低下し、両国の格付が引き下げられました。そして財政に対する懸念はついに中核国であるフランスにまで波及し、最も信用のあるドイツとの国債価格の格差が拡大しています。フランスは、自国のGDPの2割を超える多額の投資をGIIIPS諸国に対して行っているため、ここから多額の損失が発生するとフランスの銀行や財政に悪影響が及ぶのではないかという見方が強まったのです。そして、GIIIPS諸国の国債を多く保有する欧州銀行を中心に、短期金融市場で米ドルを調達する際の金利が急激に上昇しました。10月にベルギー系大手金融機関が経営困難な状況に陥り、分割救済が行われたのも、この流れのなかで発生したものです。

今のところユーロ圏各国政府は、ギリシャ国債を保有する民間金融機関に対して半分程度の債務減免を求め、自力増資では補えないほどの損失が生じた場合には公的資金や欧州金融安定化基金(EFSF)を通じた資本注入で補うことで、金融市場の不安を抑える方針をとっています。しかし、そもそも財政に対する信認が低下しているために、資

欧州銀行の短期ドル調達コスト



本注入により拡大する財政負担への懸念が逆に事態を悪化させかねないという問題があります。

リーマン・ショックによる混乱期には、政府の財政支出が事態收拾の主な力となりましたが、今回の局面はそれが期待できないかもしれないという難しさを抱えているのです。また、ギリシャ国債が減免された時に、イタリア・スペインなど他の国債も減免の対象となり、銀行にさらなる損失が出るのではないかという不安を抑えられるかなど、解決すべき課題は多く残ります。欧州債務問題は、財政統合など抜本的な改善策の道筋が見え始めるまで、くすぶり続けることになるでしょう。

欧州から新興国への影響

欧州債務問題が長引くことで、他の経済圏、とりわけ新興国への影響が懸念されます。新興国経済はこれまで非常に力強い拡大を続け、景気が過熱気味とさえ言われていましたが、インフレを防ぐための金融引き締めなどで景気にブレーキがかかり始めたところに、先進国の景気減速の影響を受けて、最近では勢いが弱まっています。ブラジルやインドネシアなど、世界経済の環境変化を受けて政策金利を下げる国も出てきました。

ここ数年間で急速に増えてきた海外からのアジア

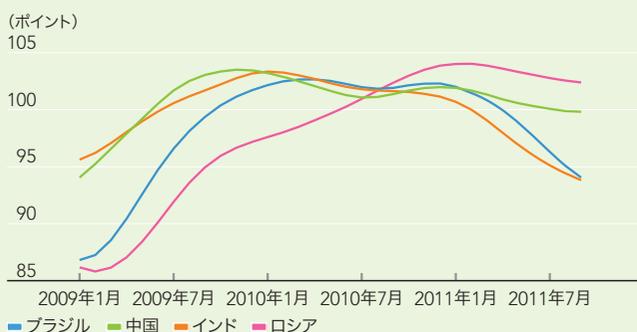
新興国向け投資のうち、約半分を欧州銀行からの分が占めるなど、金融面での結び付きが特に強くなっています。欧州金融市場の混乱が深刻化し、銀行の経営が悪化して新興国向け投資を引き上げる事態になれば、これが新興国景気の足を引っ張ることにもなりかねません。すなわち「欧州から新興国へ」という形での悪影響の波及があり得るということです。

こうした海外経済の変調は、東日本大震災による打撃から立ち直ってきた日本の景気にも、新たなマイナス要因となる可能性があります。日本の輸出企業は、ここ数年の円高という逆風の中でもアジア新興国で需要のある品目に注力するなどして、新興国高成長の果実を享受する「したたかさ」を発揮してきましたが、アジア景気そのものが減速してしまうと、その悪影響から完全には逃れられません。この先、被災地の設備やインフラを建て直すための復興需要が国内景気を支えるのは確かですが、国内需要全般がさほど振るわない日本経済にとって、復興需要だけでは景気の持続的回復は難しいのが現状です。

求められる各国の協調姿勢

ここ数年間で、貿易のみならず金融面を通じた各地域のつながりが強まったために、2008年秋に起きたリーマン・ショックの時と同様に、一カ所の状況悪化が直ちに全世界に波及・連鎖しやすくなっています。これは、それぞれの国が利己的な経済政策を採って他国を不安定な状態にすれば、結局はその影響から逃れられずに自国も不利益を被ることを意味します。日本も含め各国の政策当局と国民がそれぞれの問題を解決するために全力を尽くすことはもちろんのこと、世界経済全体の安定を考慮して政策協調を図る姿勢が、これまでにないほど強く求められる局面を迎えています。

主要新興国の景気先行指数 (OECD)



トピックス

ご挨拶

トップインタビュー

特集…三井住友
信託銀行の総合力

店頭
クローズアップ

なるほど
経済セミナー

トピックス

業績ハイライト

三井住友トラスト・
グループの拠点網！

会社概要

株式情報

ピンクリボン運動の推進

当グループは、乳がんの早期発見・早期診断・早期治療の大切さを伝えるピンクリボン運動に取り組んでいます。平成23年10月から11月には、中央三井信託銀行と住友信託銀行が共同で「ピンクリボン運動 応援特別企画」を実施しました。これは両銀行における、この期間中の対象商品100万円以上のお客さまとの取引件数に応じて、乳がん征圧に取り組む団体に寄付を行うものです。

また、同年10月には、東京と神戸で開催された「ピンクリボンシンポジウム(日本対がん協会など主催)」に協賛し、会場でオリジナルグッズの配布も行ったほか、東京・名古屋・神戸・仙台で開催された「ピンクリボンマイルウオーク」に参加したり、店舗のロビーにポスターやパネルを掲出することで、ピンクリボン運動の活性化を図りました。



©ひこねスタジオ

『東京スカイツリー®』の オフィシャルパートナーに決定

中央三井信託銀行と住友信託銀行は、平成24年5月22日開業予定の『東京スカイツリー』オフィシャルパートナーに決定しました。

『東京スカイツリー』は「やさしい未来がここから始まる」というコンセプトのもと開発を進める「Rising East Project」の中核施設です。中央三井信託銀行および住友信託銀行はこれに賛同し、平成24年4月1日発足予定の「三井住友信託銀行(※)」として『東京スカイツリー』を応援していきます。

※ 平成24年4月1日に、三井住友トラスト・グループの中央三井信託銀行、中央三井アセット信託銀行、住友信託銀行が合併し「三井住友信託銀行」となる予定です。



「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則」の署名について

当グループは、「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)」に署名しました。この原則は環境省が事務局となり、銀行、保険、証券、資産運用会社等の金融機関が1年間の議論を経て策定したもので、すべての金融機関に適用される「原則」と、「運用・証券・投資銀行業務」「保険業務」「預金・貸出・リース業務」に適用される3つのガイドラインで構成されています。

環境や社会にかかわる問題は国内外に山積しています。これらの問題を解決に導き、社会を持続可能なものに変えていくためにはお金の流れをそれに適合したものに变える必要があり、その役割を担う金融機関への期待がこれまで以上に高まっています。金融業界が横断的に連携し自主的に策定した本原則は、この期待に真正面から応える意欲的な取り組みであると高い評価を得ています。

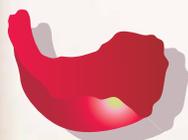
当グループは原則の起草委員会において「総論・フォローアップワーキンググループ」の座長を務め、策定の中心的な役割を担いました。平成23年11月には座長4名で討論会^(※)を実施し、原則を実効性のあるものにするための議論を展開しました。

今後、本原則の署名を踏まえ、当グループのCSR活動をより一層積極的に推進するとともに、金融業界のリーダー企業として他の署名機関と連携しながら持続可能な社会の形成に貢献していきます。

※ 討論会の内容については、「2011CSRレポート」に詳細を掲載予定です。



討論会の様子



'Fujisawaサステイナブル・スマートタウン構想」への参画

住友信託銀行は、世界に先駆けた環境創造街づくりプロジェクト「Fujisawaサステイナブル・スマートタウン(SST)構想」に参画することとなりました。このプロジェクトは、パナソニック株式会社が、環境配慮型街づくりやスマートシティ・プロジェクトで先進的な取り組みを進めるパートナー企業8社および神奈川県藤沢市と、次世代の安心・安全で快適な暮らしを共同で実現することを目指して開発するものです。世界の各都市では、低炭素社会に向けたスマートシティやエコシティが多数プロジェクト化されていますが、本格展開・普及には至っておりません。一方、日本では、東日本大震災を受け、あらためて太陽光発電システムや蓄電池といった、安心・安全なエネルギー・インフラが注目されています。

このような環境下、本プロジェクトは、世界に先駆け平成25年度の街開きを目指します。「電力・熱・情報ネットワーク」が最適につながり、再生エネルギーの効率的な利用や利便性の高いサービスを楽しみ、自然の恵みを取り入れた「エコで快適な暮らし」が持続する街づくりを計画しています。

住友信託銀行は、銀行・信託・不動産兼営の強みを活かし、(1)当スマートタウン評価指標(環境不動産価値)の設計、(2)Fujisawa SST専用の環境配慮型住宅ローンの商品企画、(3)住民のエコで快適な暮らしを支えるタウンカード・決済、ポイント管理、(4)リース・ファイナンススキーム(二次電池等)の提供、などを通じて、この世界に先駆けた環境創造街づくりプロジェクトを推進し、先進的なスマートライフを街から街へ、そして世界へと発信していきます。



業績ハイライト

「*」のついた用語については下欄に用語集があります。

平成23年度中間期の連結業績につきましては、市場性関連収益が増加したことに加え、経営統合に伴う連結会計処理上の影響がプラスに寄与し、実質業務純益は前年同期比270億円増益の1,756億円となりました。

一方、減損処理を主因に株式等関係損益は110億円の損失となりましたが、不良債権の発生が限定的であったことなどから、与信関係費用は0億円(取崩益)となりました。これに、株式交換に伴う負ののれん発生益(434億円)を加え、中間純利益は同420億円増益の1,281億円となりました。

なお、中間配当金につきましては、1株当たり4円とさせていただきます。

■平成23年度中間期決算の概要

<連結>

(単位: 億円)

	平成22年度中間期(A) ^{※3}	平成23年度中間期(B)	増減(B)-(A)	増減率	平成22年度 ^{※3}
実質業務純益*	1,485	1,756	270	18.2%	2,906
経常利益	1,116	1,552	436	39.1%	1,854
中間(当期)純利益	861	1,281	420	48.8%	1,307
自己資本ROE ^{※1}	—	15.3%	—	—	—
EPS ^{※2}	—	30.29	—	—	—
与信関係費用*	24	0	△ 23	△ 96.4%	△ 243

※1 自己資本当期純利益率

※2 1株当たり当期純利益

※3 連結の過年度数値: 旧中央三井トラスト・ホールディングス(連結)と住友信託銀行(連結)の単純合算数値

<単体3社合算>中央三井信託銀行(単体)+中央三井アセット信託銀行(単体)+住友信託銀行(単体)

(単位: 億円)

	平成22年度中間期(A)	平成23年度中間期(B)	増減(B)-(A)	増減率	平成22年度
実質業務純益*	1,197	1,295	98	8.2%	2,333
資金関連利益*	1,249	1,234	△ 14	△ 1.2%	2,472
手数料関連利益*	837	794	△ 42	△ 5.1%	1,706
特定取引利益	70	31	△ 39	△ 55.5%	152
その他業務利益	249	447	198	79.7%	422
経費	△ 1,209	△ 1,212	△ 3	△ 0.3%	△ 2,421
臨時損益等	△ 288	△ 420	△ 131	△ 45.5%	△ 839
経常利益	908	875	△ 32	△ 3.6%	1,494
特別損益	△ 63	△ 75	△ 12	△ 20.0%	7
中間(当期)純利益	849	576	△ 272	△ 32.1%	1,230
与信関係費用*	110	△ 8	△ 118	△ 107.3%	△ 74

(注1) 金額が損失または減益の項目には△を付しています。

(注2) 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。

<配当>

	平成22年度中間期(A)	平成23年度中間期(B)	増減(B)-(A)
1株当たり配当金(普通株式)	—	4円	—

用語集

実質業務純益

経常利益から、与信関係費用や株式等関係損益などの臨時的な要因の影響を控除したもので、実質的な銀行の本業の収益を表すものです。

与信関係費用

貸出金などに対する引当金の計上や償却処理に要した費用のことです。

資金関連利益

貸出金や有価証券運用による収入から、預金などに支払った利息を差し引いた収支のことです。

手数料関連利益

投資信託の販売や不動産仲介手数料、受託財産に係る信託報酬などの収支のことです。

損益の状況



※ 中央三井信託銀行、中央三井アセット信託銀行、住友信託銀行の合算(以下同)

■ 実質業務純益

市場性関連収益が好調に推移し、単体、連結ともに増益

単体では資金関連利益や手数料関連利益が減少する一方、国債等債券関係損益が大幅に増加したことにより、前年同期比98億円増益の1,295億円となりました。連結では経営統合に伴う連結会計処理上の影響が加わり、同270億円増益の1,756億円となりました。



■ 資金関連利益

有価証券利回り改善も、預貸利ざや縮小により減益

市場金利低下により預貸利ざやが縮小したものの、金利動向を捉えた債券投資の拡大等により有価証券の運用収支が改善したため、単体では前年同期比14億円、連結では同6億円の減益にとどまりました。



■ 手数料関連利益

不動産取引仲介は減少も、投資信託・保険販売は堅調に推移

投資信託・保険販売に係る手数料は増加したものの、震災の影響等により不動産仲介手数料などが減少したことにより、単体では前年同期比42億円減益の794億円となりました。連結では日本トラスティ・サービス信託銀行の子会社化を主因に同134億円増益の1,419億円となりました。



■ 中間純利益

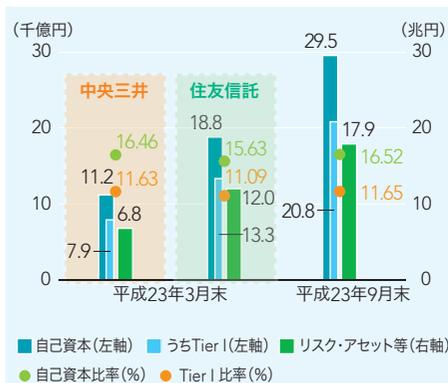
株式交換に伴う負ののれん発生益により増益

連結では株式交換に伴う負ののれん発生益434億円を主因に、前年同期比420億円増益の1,281億円となりました。一方、単体では前年の特殊要因(子会社再編に伴う税効果会計上の利益押し上げ効果)の解消を主因に、同272億円減益の576億円となりました。

財務の状況



※ 中央三井信託銀行、住友信託銀行の合算



用語集

金融再生法開示債権

金融再生法によって開示が定められているもので、以下のとおり区分されています。一般的に「不良債権」を示すものとして使用されているものです。

破産更生等債権

破産、会社更生、再生手続などにより経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準じる債権です。

危険債権

債務者が経営破綻の状態に陥っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性が高い債権です。

要管理債権

3カ月以上の延滞が発生したものや、金利減免などの貸出条件の緩和がなされた債務者に対する債権です。

「*」のついた用語については下欄に用語集があります。

事業別実質業務純益の状況

■ 金融再生法開示債権* (単体)

開示債権比率は1.1%と低水準、
財務的手当ても十分

再生法開示債権残高は、新規発生が限定的だった一方で、業況改善による減少などにより、全体では前年度末比45億円減少の2,408億円、開示債権比率は前年度末同水準の1.1%と低位で安定しています。また、担保および引当金による保全率については、危険債権*が92%、要管理債権*が75%と、財務的な手当ても十分な水準を確保しています。

■ 自己資本等 (連結)

引き続き十分な資本の
「質」と「量」を確保

利益計上等により自己資本が増加したことに加え、リスク・アセット等*が信用リスクを中心に減少したことにより、連結自己資本比率*は16.52%、連結Tier I比率*は11.65%となりました。

自己資本比率

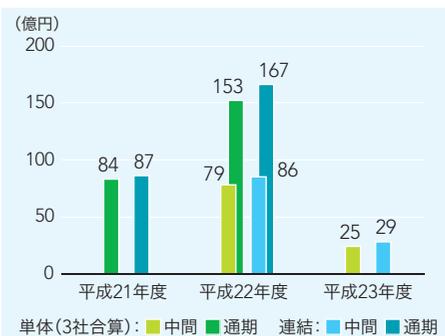
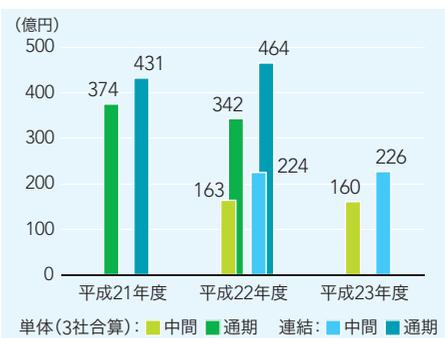
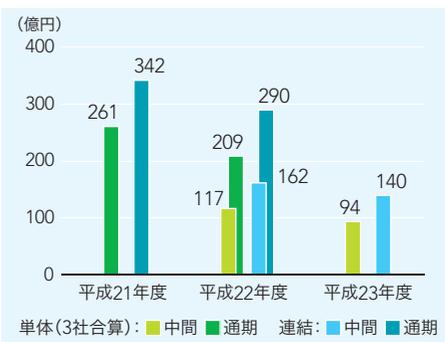
リスク・アセット等に対する自己資本の割合のことで、銀行の健全性を測る代表的な指標の一つです。国際業務を行う銀行は8%以上を維持することが求められています。

Tier I (ティアワン) 比率

自己資本の中でも、中核的な位置付けである資本金、資本剰余金および利益剰余金などで構成される基本的項目(Tier I)をリスク・アセット等で除した比率です。Tier I比率が高いということは、中核的な自己資本の割合が高いということになり、資本の質が高いと考えられています。

リスク・アセット等

貸出や有価証券などの資産に、それぞれの資産が持つリスクの大きさに応じた掛け目を乗じることで算出されるものです。



■ リテール事業

預貸収支悪化の一方、
投資信託・保険の販売手数料は増益

投資信託・保険の販売手数料は増益となりましたが、住宅ローンや預金業務に係る資金収支が預貸利ざやの縮小により悪化したことから、単体では前年同期比23億円減益の94億円、連結では同21億円減益の140億円となりました。

■ ホールセール事業

預貸収支の悪化により連結、単体ともに減益

市場金利の低下に伴う預貸利ざやの縮小を受けて、単体では前年同期比19億円減益の473億円、連結では同22億円減益の617億円となりました。

■ マーケット資金事業

市況を的確に捉えた債券運用により増益

世界経済の減速に伴う金利低下局面を的確に捉えた機動的な内外債券投資により、前年同期比221億円増益の750億円となりました。

■ 受託事業

受託残高減少も、堅調な子会社業績により増益

単体では株価の下落や円高により受託残高の時価総額が減少したことから、前年同期比3億円減益の160億円となりました。一方、連結では子会社の寄与により単体の減益をカバーし、同1億円増益の226億円となりました。

■ 不動産事業

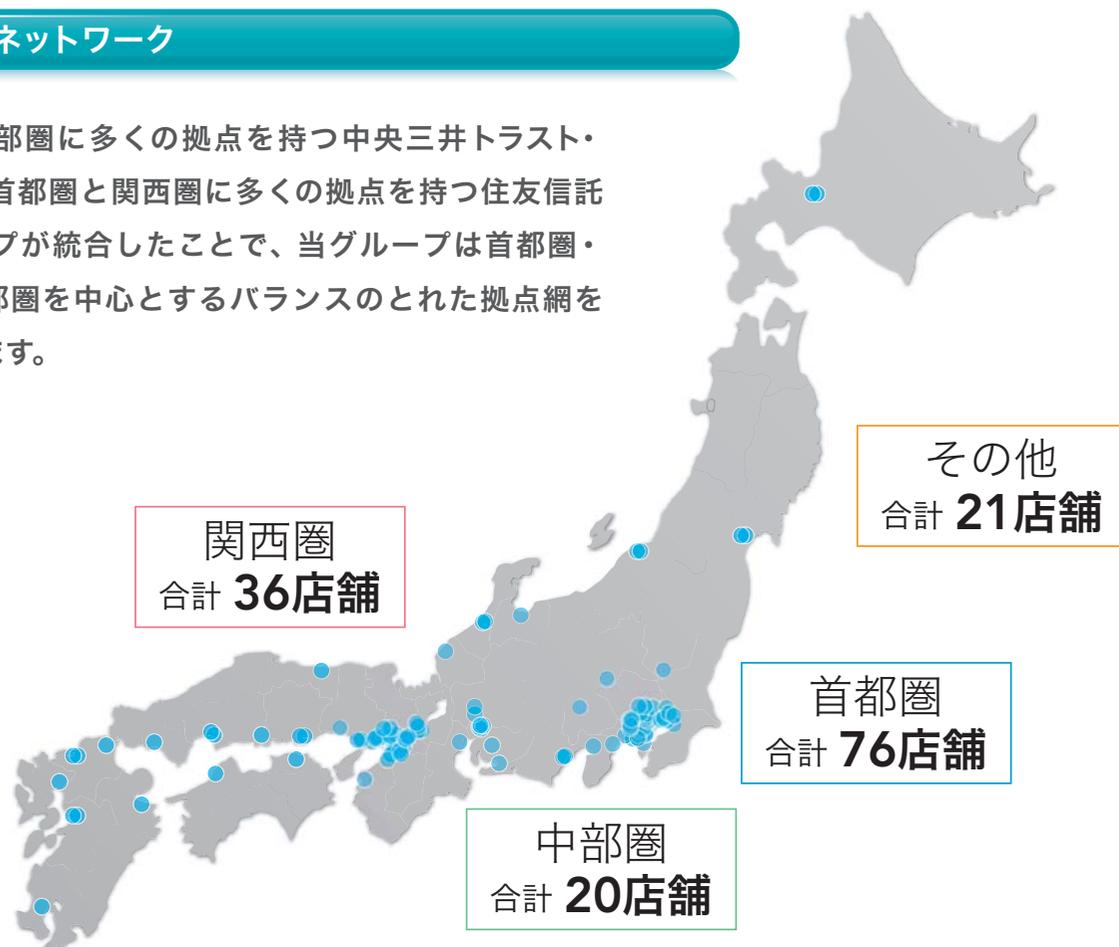
仲介手数料の減少により減益

不動産市況の低迷による法人向け仲介手数料の減少を主因に単体では前年同期比53億円減益の25億円、連結では同56億円減益の29億円となりました。

三井住友トラスト・グループの拠点網

国内店舗ネットワーク

首都圏と中部圏に多くの拠点を有する中央三井トラスト・グループと首都圏と関西圏に多くの拠点を有する住友信託銀行グループが統合したことで、当グループは首都圏・関西圏・中部圏を中心とするバランスのとれた拠点網を構築しています。



拠点数

(平成23年9月末現在)

	中央三井信託銀行			住友信託銀行			合計
	支店	コンサルプラザ等	支店	コンサルティングオフィス等	支店		
首都圏	52 (56.5%)	33	19	24 (39.4%)	17	7	76 (49.7%)
関西圏	15 (16.3%)	10	5	21 (34.4%)	18	3	36 (23.5%)
中部圏	14 (15.2%)	13	1	6 (9.8%)	6	—	20 (13.1%)
その他	11 (12.0%)	11	—	10 (16.4%)	10	—	21 (13.7%)
合計	92 (100.0%)	67	25	61 (100.0%)	51	10	153 (100.0%)

国内においては、首都圏・関西圏・中部圏を中心とするバランスのとれた店舗ネットワーク

海外ネットワーク

貸出業務、資産運用・管理業務、コンサルティング業務など、グローバルな金融サービスを提供できる海外ネットワークを有しています。



(平成23年9月末現在)

		中央三井信託銀行	住友信託銀行
米国	ニューヨーク	ニューヨーク駐在員事務所	ニューヨーク支店 米国現地法人(資産運用・管理業務)
欧州	ロンドン	英国現地法人(証券業務) ロンドン駐在員事務所	ロンドン支店
	ルクセンブルク		ルクセンブルク現地法人(資産管理業務)
アジア	シンガポール	シンガポール駐在員事務所	シンガポール支店
	上海		上海支店
	北京	北京駐在員事務所	北京現地法人(コンサルティング業務) 北京駐在員事務所
	香港	香港現地法人(資産運用業務)	香港現地法人(金融・資産運用業務)
	その他		ジャカルタ駐在員事務所 ソウル駐在員事務所 バンコク駐在員事務所

グローバルな金融サービスを提供できる海外ネットワーク

会社概要

当社の概要 (平成23年9月30日現在)

商号 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社
<英語表記: Sumitomo Mitsui Trust Holdings, Inc.>

設立 平成14年2月1日

資本金 2,616億872万5,000円

本店 東京都千代田区丸の内1-9-2
グラントウキョウサウスタワー
☎ 03-6256-6000 (代表)

上場証券取引所 東京(第1部)、大阪(第1部)、名古屋(第1部) 証券コード: 8309

役員 (平成23年9月30日現在)

取締役会長	つねかけ 常陰	ひとし 均	取締役	おくの 奥野	じゅん 順
取締役社長	たなべ 田辺	かずお 和夫	取締役	おおつか 大塚	あきお 明生
取締役副社長	むこうはら 向原	きよし 潔	常任監査役	すぎた 杉田	てるひこ 光彦
取締役副社長	きたむら 北村	くにたろう 邦太郎	常任監査役	あまの 天野	てつお 哲夫
取締役	いわさき 岩崎	のぶお 信夫	監査役(非常勤)	まえだ 前田	ひとし 庸
取締役	さやと 佐谷戸	じゅんいち 淳一	監査役(非常勤)	なかにし 中西	ひろゆき 宏幸
取締役	おちあい 落合	しんじ 伸二	監査役(非常勤)	ほしの 星野	としお 敏雄
取締役	おおくぼ 大久保	てつお 哲夫	監査役(非常勤)	たかの 高野	やすひこ 康彦

(注) 監査役、前田庸、中西宏幸、星野敏雄
および高野康彦は、社外監査役です。

株式についてのご案内

- 1. 決算期**
3月31日
- 2. 配当金受領株主確定日**
期末配当金……3月31日
中間配当金……9月30日
- 3. 単元株式数**
1,000株
- 4. 公告掲載方法**
電子公告により行います。
(電子公告のサイトのURLは、<http://www.smth.jp/>です)
ただし、事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載致します。
- 5. 株式事務取扱場所**
東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
 - 郵便物送付先
〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
証券代行事務センター
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
 - 電話照会先
☎ 0120-78-2031
- 6. 会計監査人**
有限責任監査法人 トーマツ
有限責任 あずさ監査法人

株式の状況 (平成23年9月30日現在)

- 1. 発行可能株式総数**
9,100,000千株
- 2. 発行済株式の総数**
普通株式 4,153,486千株
優先株式 109,000千株
- 3. 株主数**
普通株式 85,860名
第1回第七種優先株式 25名

<大株主の持株数および持株比率(普通株式)>

株主の氏名又は名称	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社整理回収機構整理回収銀行口	500,875	12.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	227,945	5.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	202,834	4.88
ザバンク オブ ニューヨーク メロン アズ デポジタリー バンク フォー デポジット レシート ホルダーズ	89,252	2.14
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT – TREATY CLIENTS	82,052	1.97
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	69,344	1.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口9)	56,740	1.36
ガバメント オブ シンガポール インベストメント コーポレーション ピー リミテッド	50,067	1.20
メロンバンク エヌエーアズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション	47,382	1.14
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225	41,712	1.00

(注1) 持株数等は、千株未満を切り捨てて表示しています。
(注2) 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

簡易包装システムの利用にご理解をお願い致します

三井住友トラスト・ホールディングスは、「とらすと通信」の発送において、「簡易包装システム※」を利用しています。

簡易包装システムの利用により、従来のお届け方法に比べて包装部分の紙使用量を約90%削減し、ご家庭でのゴミの削減、そして貴重な地球環境の保護と資源節約に貢献しています。

※ 封筒を使用せず、冊子にテープと宛先ラベルを直接貼ることで包装部分を最小限にした発送方法。

簡易包装システム用ラベル(再剥離可能)



簡易包装システム用テープ(再剥離可能)



本冊子は環境にやさしい植物油インキと適切に管理された木材を原料としてつくられた「FSC®認証紙」を使い、「水なし印刷」で印刷しています。